

めようというものである。

それを冊子として発行し、さらに英訳版も発行したい。日本語版は、地域の日本人に広く読んでもらうことによって、移住女性に対する理解を深め、日常的な交流を深める一助となるだろう。また英語版は、これまで語ることも記録されることもなかった福島県のマイノリティ女性の声とライフ・ストーリーを、世界に届けることになる。

#### ◆移住女性と地元市民との関係づくり

震災後、白河市に開設した日本語サロンに通うフィリピン人女性は、「ここに来るまで、家族（日本人の夫）以外の日本人と話すことはなかった」と言う（『カトリック新聞』2014年8月17日）。

これは、東北の農村・漁村に結婚で来た移住女性

たちが、地域社会でいかに孤立していたか、周縁化されていたかを物語っている。

地域社会の復興においては、震災直後がそうであったように、移住女性と地元市民が相互に支えあうこと、また、移住女性を持つ多様な文化的背景を地域社会づくりに活かすことが重要である。

私たちは、地元市民と移住女性たちによる「カラフル（多文化）カフェ」を定期的に開くと共に、2015年も「やさしい日本語による防災」ワークショップを開催していく。

すなわち、「共に生き共に生かし合う関係」を構築すること。それが、多文化共生の豊かさであり、地域社会の再生である、と私たちは確信する。

●佐藤信行（EIWAN 代表）

## いわき「心ノ橋」新年会

いわき市の中国人コミュニティ「心ノ橋」の新年会が2月7日、市の文化会館で開かれた。EIWANから佐藤、裘、佐川、そして協力委員の振津かつみさんが参加した。

最初のプログラムは書道で、中国帰国者の先生がお手本で書いて下さったのは「和」という文字であった。「和」が発表されると、会場の雰囲気は和やかになった。中国人と日本人は言葉など文化の違いが多くあるが、漢字は私たちも普段から使っているので、その文字を持つ意味を想像することができ、異文化交流がより身近に感じた。

次のプログラムは、茶道。これまで烏龍茶は苦いイメージだったが、移住女性の先生が淹れて下さったものは、爽やかな香りと甘みのあるハーブティーに近いもの。

最後のプログラムは、ゲーム。今回の新年会の運営は、中国からの留学生が中心になって行われていて、彼らが準備から司会、会場の雰囲気作りまで担っていた。ゲームでは、はじめはさかしさからか参加希望が少なかったが、留学生が率先しゲームをして

楽しい雰囲気を作ることで、参加者がどんどん増え、会場は応援したり笑ったりと、あっという間に時間が過ぎていった。

この新年会は、「心ノ橋」設立1周年を祝う会でもあった。この日、日本人と結婚していわき市に定住する移住女性とその家族を中心に、留学生、技能実習生、中国帰国者、原発周辺区域から避難して仮設住宅に住む移住女性……約50人が、日々の辛さを忘れて、旧暦の新年を祝う一日となった。一人ひとりの笑顔が、とても印象的であった。

●佐川曜子（EIWAN 事務局）



## 福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)

Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network

◆発行◆ 2015年3月11日（隔月刊）

第7号

## 震災4年後の福島を生きる移住女性たち

2011年の東日本大震災と原発事故以後、東北地方では、「被災地」というフレームワークのなかで、震災以前からの社会的課題もまた掘り起こされるようになった。その経緯のなかで、外国にルーツを持つ人びとの存在も、一部では社会的に認知され、組織的な支援や当事者たちによる活動が展開されてきた。

しかし福島では、原発事故がもたらしたさまざまな影響のために、岩手・宮城ほどには、そうした活動が展開しづらかったように思う。

#### ◆福島在住の移住者たち

福島県内の移住者たちの特徴を、統計資料から確認しておく、多くの点で東北地方の他の県のそれと共通している。

福島県には、宮城県に次いで多くの外国籍住民が居住している。福島県の外国籍住民数は2000年以降1万名を超えていたが、震災と原発事故後に9,000名台にまで減少した。その後またわずかに増え、現在、約9,800名が福島県内に居住している。在留資格別に見ると、居住者たちの多くは、「永住者」43%、「特別永住者」11%、「日本人の配偶者」10%によって構成されている。主な国籍は中国、フィリピン、韓国・朝鮮である。男性よりも女性のほうが多いことにくわえて、「夫・日本人／妻・外国人」の組み合わせからなる国際結婚件数とその逆の組み合わせを大きく上回ることもまた、他の東北5県と共通している。2011年3月11日以降、こうした福島の移住者たちもまた地域社会のなかで、目に

えない放射線への不安のなかで日常生活を送ってきた。

#### ◆活動をとおして見えてきたこと

「福島移住女性支援ネットワーク」(EIWAN)は、外国にルーツを持つ女性たちを主に支援の対象として活動してきた。彼女たちの多くは、日本人男性を配偶者に持つ（または、過去に持っていた）30～40歳代の女性たちであり、日本での居住年数は10年を超えている。

彼女たちは子どもを育てながら、さまざまな職業に就いている。たとえば彼女たちはスーパーや工場でのパート、介護施設職員や会社員として、もしくはスナックなどの飲食店の従業員や経営者として働いている。彼女たちの職業には一定の多様性が見られるものの、彼女たちが抱える問題や悩みは、配偶者との関係や暴力、在留資格、子どもの学業と進路、仕事の内容や職場での人間関係に集約される傾向にある。

以下では、EIWANの活動をとおして見えてきた、彼女たち移住女性を取り巻く3つの課題を指摘したい。

#### (1) 専門家の不足と、行政による対応の不備

第一の課題は、弁護士などの法や制度に関する専門家が不足していること、もしくはそうした専門的知識へのアクセスが難しいことである。彼女たちが、暴力行為を含む配偶者との関係や婚姻関係の破綻、在留資格に関する課題を抱えた場合、それらは法や制度に関する専門知識なくして解決不可能である。

しかし、福島や近隣地域で、配偶者との関係や離婚問題の解決を得意とする専門家を探すことは可能であっても、移住者の在留資格問題に詳しい専門家を探すことは非常に難しい。これは、震災以前から続く問題であった。

それにくわえて、依然として原発事故関連の賠償に関する手続きや議論が進行中であり、法律家たちの多くがそうした事案の解決に動員されていることが、福島の現状を特殊なものとしている。

また、移住女性たちのなかには、生活に関する相談のために役所を訪れた際、職員による「外国人」に対する無理解や不慣れな対応によって、不愉快な経験をした者も少なくない。たとえば、夫の暴力によってシングルマザーとなった移住女性は、役場において「外国人であること」を理由に、ひとり親世帯への公的支援に難色を示されたという。こうした経験は、当然ながら行政への不信へとつながっていく。

こうした現実にあって、問題に直面した移住者たちが頼りとするのは、居住地にある同国出身者たちとの結びつきである場合が多い。

## (2) 同国出身者同士の結びつきのリスク

しかし第二の課題は、こうした同国出身者同士の結びつきを頼りとすることが、必ずしも問題解決に貢献しないということである。この結びつきが社会的なネットワークとして拡大した結果、問題解決に有効な資源へとアクセス可能となる場合はもちろんある。しかしながら、福島県内の小規模な町や村などのように、移住者数が少なく同国出身者同士の結びつきが限られている場合は、そうした結びつきが専門家や協力者とのネットワークへと発展する可能性がしばしば限られる。ましてや、同国出身者同士で行政不信が蓄積・共有されている場合は、実際には解決可能な問題が解決できない状態にとどまるか、解決までに非常に長い時間がかかる結果となる。さらには、ひとたび何らかの事情で同国出身者同士の結びつきが絶たれ、かつそれに代わる他者との結びつきが少ない場合、当事者には、未解決の課題を抱えたまま、孤立や生活維持の困難というリスクが

待ち受けている。

## (3) 放射線被害についての情報格差

第三の課題は、移住者たちが放射線被害関連情報を獲得する際に、不利になることが多い点である。特にそれぞれの居住地に関する詳細な情報や利用可能な公的サービスについては、十分な日本語読解能力を持たなければ、依然としてアクセスが困難である。実際、EIWAN をとおして接する移住者たちのなかでは、継続的な放射線濃度測定や健康相談などの公的サービスを利用したことがある人は、きわめて少ない。彼女たちは、放射線被害についての不安を抱えながら、その被害やリスクについての知識を十分に得られないまま、日常生活を営んできたのである。

### ◆課題の克服

これら三つの課題は、それぞれ別個に対処されれば良いという性質のものではない。専門家の不足や行政職員の不十分な対応と、同国出身者同士の結びつきがしばしば示す限界は、負の相乗効果を生んで問題を複雑なものとするか、もしくは問題の解決のために利用できるサービスへのアクセスを閉ざしてしまうような状態を作り上げているからである。

東日本大震災発生後に東北地方では、移住者同士の相互の結びつきの強化やグループ形成が進んだ。そうした結びつきは、移住者同士の自助を促し、グループ外の集団との協力関係を構築する機会をももたらした。福島県内でも同様に、複数の移住者グループが形成されている。

しかし、震災発生から4年が経ち、人びとを強気に結びつけた切迫感や緊張感は、もはや薄れてきている。そのなかで、外国出身者たちが、同国出身者グループのみならず個々人でも、いかにすれば問題解決のための社会的資源にアクセスできるかを、今後考えていく必要があるだろう。

\*本稿は、外国人権利法連絡会『外国人・民族的マイノリティ人権白書：2015年』に収録された。

●土田久美子 (EIWAN 運営委員)

## ●外国にルーツをもつ移住女性との協働プロジェクト●

### 2015年プログラムを開始

福島県の移住女性に対する「支援」と、地域社会における移住女性と地元市民との「協働」という課題について、私たちは2015年プログラムを始めた。

#### ◆日本語学習の支援

これは、移住女性のコミュニケーション能力を高めると共に、就職機会の拡大と、人権と生活に関わる問題解決能力を獲得するために、とくに必要である。県内には33の日本語教室があるが、圧倒的に不足している。私たちは、福島市と白河市での日本語サロンを継続する。

#### ◆相談と同行支援

地域社会の復興とセーフティネットの整備がなかなか進まないなかで、深刻な相談事例が増えている。しかし被災地では、移住女性の相談に対応できる相談員が少ない。私たちは2015年も、相談活動、同行支援活動を継続する。

#### ◆放射能被害に関する情報提供と相談

移住女性たちは、放射能汚染について正確な情報を知りたくても、知ることが困難である。私たちはまず、放射能に関する基本的な情報を、やさしい日本語で、または移住女性の母語で正確に伝えていく。また、医療通訳を付け、移住女性とその子どもたちが、専門医による面接と適切な助言を受けられる健康相談会も実施したい。

#### ◆移住女性の子どもに対する教育支援

須賀川市にある中国人女性コミュニティ「つばさ一日中 HALF 支援会」は、震災直後に作られた自助組織で、公民館を借りて月3回、母語＝継承語教育を実施している。いわき市でも2014年1月、中国人女性コミュニティ「福島多文化団体 心ノ橋」が結成され、5月から子どもに対する継承語教室を始めた。継承語教室に通う子どものほとんどは、父：日本人／母：中国人の「ダブル」の子で、日本国籍である。被災地にあるこれらの教室を、最初に訪れ

た時の感動は忘れられない。いずれの教室も、移住女性たちが自力で運営しているからである。

#### ◆移住女性とその子どもの保養

原発爆発事故による被曝、そして内部被ばくの危険性の中で暮らす人びと、とりわけ女性と子どもたちには「保養」がとても必要である。実際、さまざまな団体が保養支援に取り組み、実施している。しかし、移住女性にとっては言葉の壁があって、その支援情報にたどりつけず、ほとんどがこれらの保養プログラムを利用できていない。そのため、移住女性とその子どもたちを対象とする保養プログラムを2015年も継続していく。

#### ◆ネットワーク構築

震災後、移住女性たちの自助組織が福島市と白河市、須賀川市、いわき市で発足した。しかし、いずれの組織もいまだ小さく、地域社会への発信回路を持たない。したがって、移住女性がいま直面している諸課題を解決していくには、福島県内の外国人支援団体や女性団体などとの連携が不可欠である。

また、県内に点在する中国人コミュニティ、フィリピン人コミュニティなど、小さな各コミュニティをつなぎ、強化していくことも重要である。なぜなら、震災後に作られたこれらのエスニック・コミュニティが、DVや失職、病気などで、地域社会や親族からの支援もなく窮地に立たされている同国出身者を救援する「窓口」となっているからである。

#### ◆移住女性 My Story の記録化

私たちは2014年8月から、福島県に住む移住女性たちから聞き取りを始めた。そこでは、移住女性の My Story、すなわち、母国で生まれ日本に来るまでの経緯、日本での経験、そして2011年3月の地震・津波・原発事故のなかでの苦難、現在直面している問題、そして未来への希望などを語ってもらい、1年かけて『ふくしま My Story』としてまと